

衆議院法務委員会ニュース

【第213回国会】令和6年3月13日（水）、第2回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・小泉法務大臣、門山法務副大臣、辻外務副大臣、宮崎厚生労働副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）英利アルフィヤ君（自民）、大口善徳君（公明）、鎌田さゆり君（立憲）、鈴木庸介君（立憲）、寺田学君（立憲）、米山隆一君（立憲）、美延映夫君（維教）、阿部弘樹君（維教）、本村伸子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

英利アルフィヤ君（自民）

- （1） 国際社会における法の支配の維持強化に向けた法務省の取組
- （2） 我が国のアジア諸国への司法協力
 - ア 法務・司法分野における国際協力の取組の具体的な成果
 - イ 法の支配の推進のためのASEAN諸国とG7との連携における我が国の役割
 - ウ 昨年7月に開催された日・ASEAN特別法務大臣会合の意義及び今後の司法外交の展望
- （3） 昨年7月に開催されたG7司法大臣会合におけるウクライナ復興支援の議論の概要及びその成果
- （4） 国際社会における法の支配の推進のためのASEAN・G7以外の国々との連携の取組
- （5） 我が国のASEAN諸国における知的財産権制度及び運用の改善支援の取組
- （6） 国際仲裁の振興に関する今後の展望
- （7） 入国審査の在り方
 - ア 大阪・関西万博を控えた円滑な入国審査と厳格な入国審査を両立させるための取組
 - イ 相互事前旅客情報システムの導入の効果
- （8） 外国人支援コーディネーターの役割

大口善徳君（公明）

- （1） 令和6年能登半島地震
 - ア 所有者不明建物管理制度の利用を促進するための政府の対応状況
 - イ 環境省による公費解体の取組方針
- （2） 相続登記の申請義務化を定着させるための効果的な周知・広報の展開の必要性
- （3） 不動産登記申請のオンライン化
 - ア 不動産登記のオンライン申請の現状及び別送方式が多用されている理由
 - イ 司法書士が委任を受けて電子データで作成する登記原因証明情報を適法なものとして認めてフルオンラインによる登記申請を促進する方策の問題点
 - ウ 上記イの方式と資格者代理人方式の異同
 - エ 不動産登記申請のフルオンライン化を推進することについての法務大臣の決意
- （4） 成年後見制度の見直し
 - ア 成年後見制度の見直しにおける自己決定権尊重の理念と本人保護の理念との調和の重要性
 - イ 成年後見制度の見直しが喫緊の課題である点についての法務大臣の認識

鎌田さゆり君（立憲）

- （1） 小泉法務大臣の政治団体

- ア 小泉大臣が過去5年間にパーティー券の販売ノルマを超えていた金額及び本問題の表面化が派閥退会に与えた影響
- イ 参議院予算委員会で小泉大臣が答弁した「小泉龍司後援会は票集め。龍の会は資金集め。」の事実の確認及び当該答弁の撤回の必要性
- ウ 龍の会と別の政治団体である泉の会の活動内容
- エ 小泉大臣の関係政治団体の全容
- オ 「その他の政治団体」である小泉龍司後援会を政治資金の使途を透明化するために「国会議員関係政治団体」に改める必要性
- カ 龍の会及び小泉龍司後援会の事務所所在地並びに事務所の家賃支払額
- キ 政治資金の収支に疑義が生じないようにすることについての小泉大臣の所見
- (2) 性同一性障害特例法に係る最高裁の違憲判断
 - ア 違憲判断に対する法務大臣の受け止め及び今後の具体的な検討の内容
 - イ 司法判断を受けて法務省が法改正に着手する必要性
 - ウ 「誰でもトイレ」を法務省が率先して整備していくことに対する法務大臣の見解
- (3) 再犯防止
 - ア 再犯の主な原因についての法務省の認識並びに高齢者及び知的障害者が再犯者に占める割合
 - イ 障害を持つ犯罪者に関する地域生活定着支援センターとの連携強化の在り方及び受刑者の福祉的支援等への引継ぎの在り方
- (4) 司法修習中に給付金等を受け取ることができなかつたいわゆる谷間世代の救済に向けた法務大臣の決意

鈴木庸介君（立憲）

- (1) 長野刑務所における男性労役場留置者の死亡事案
 - ア 本事案の概要
 - イ 当該男性に対する管理体制
 - ウ 長野刑務所における冷暖房設備の整備状況
 - エ 暖房の使用の可否を判断する室温を計測する温度計の位置
 - オ 居室内に設置された報知器の用途
 - カ 死亡前日又は当日における当該男性からの体調不良の申出の有無
 - キ 亡くなる20分前に異変の兆候は見られなかったことの確認
 - ク 労役場留置者が単独室に收容されるケース及びその場合の作業内容
 - ケ 刑務官への教育体制
 - コ 運動場所を屋外に変える等の寒さに関連する処遇の変更の有無
 - サ 糖尿病や腎機能疾患がある当該男性に労役を行わせた検察官の判断の妥当性
 - シ 近年の全国の刑務所における低体温症を死因とする死亡件数
 - ス 長野刑務所と同敷地内に移転予定の長野少年鑑別所が別組織で運用されることの確認
 - セ 本事案の追加調査の予定の有無
- (2) 年金受給期間を満たさない外国人労働者の社会保険料の脱退一時金制度
 - ア 脱退一時金制度の概要
 - イ 短期就労の外国人労働者に対する広報の方法
 - ウ 脱退一時金の請求手続の困難度
 - エ 技能実習生が3年間働いたと仮定した場合における脱退一時金の支給額
 - オ 国民年金の脱退一時金の申請件数が僅少であることに対する厚生労働省の評価
 - カ 優良な外国人労働者から選ばれる国となるために脱退一時金を適切に支給する取組を進める必要性についての法務大臣の見解

寺田学君（立憲）

- (1) 商業登記における代表者住所の公開制度の見直し
 - ア 商業登記規則等の一部を改正する省令の施行日
 - イ 6月3日としていた施行予定日を変更する可能性
 - ウ 改正規則の施行日を予定どおり6月3日とする必要性についての法務大臣の見解
 - エ 会社以外の団体が対象に含まれなかった理由
 - オ 今後における会社以外の団体についての検討予定
- (2) 性犯罪に関する実態調査
 - ア 令和5年の改正刑法附則において実施することとされた性的な被害の実態調査の進捗状況
 - イ 実態調査を実施するスケジュール
 - ウ 関係省庁との協議の有無
 - エ 実態調査を速やかに実施することに対する法務大臣の所見
 - オ 与野党の法案修正協議を踏まえて実態調査を速やかに実施することについての政府の認識
- (3) いわゆる人質司法
 - ア 検察にとって虚偽自白が望ましいか否かの確認
 - イ 虚偽の自白が行われた事例
 - ウ 上記イが発生した原因
 - エ 取調べ中の被疑者のメモを禁止している事実の有無
 - オ 上記エに対する法務大臣の見解
 - カ 検察官がメモを禁止できる法的権限
 - キ メモを認めると被疑者が集中力を欠き真実を述べなくなるとの見解に対する法務大臣の認識
 - ク メモを取る間は取調べを中断すべきとの見解に対する法務大臣の認識
 - ケ メモ取りの許否についての法務大臣の見解
 - コ 当委員会においても模擬取調べ等の取調べの在り方の検討を行う必要性

米山隆一君（立憲）

- (1) 検察官の取調べ中における被疑者のメモ取り
 - ア 検察官がメモを禁じる法的根拠
 - イ 法的根拠がないにもかかわらず強制的にメモを禁じることができるとする根拠
 - ウ 検察官によるメモの禁止は任意の要請にとどまることの確認
- (2) 長野刑務所における男性労役場留置者の死亡事案
 - ア 本件調査のため後日室温を実測した場所
 - イ 死因を低体温症とした根拠及び解剖報告書の当委員会への提出の必要性
 - ウ 公判前であっても刑事訴訟法に基づく公益上の要請により解剖報告書を提出すべきとの指摘に対する法務大臣の所見
 - エ 死亡した留置者の体調管理に係る刑務所側の対応及びカルテの当委員会への提出の可否
 - オ 司法行政の信頼確保のためにカルテの提出を行う必要性
- (3) 生活保護不当減額訴訟をめぐる裁判官の忌避申立て
 - ア 裁判官が同一事件の第一審と第二審の双方を担当することの妥当性についての最高裁判所当局の見解
 - イ 上記アについての法務大臣の見解
 - ウ 三審制の意義
 - エ 三審制を実質的に保障する運用を行う必要性

オ 三審制の意義を確保するための裁判所における体制整備の必要性

美延映夫君（維教）

- (1) SNS上の詐欺広告
 - ア SNS運営企業が詐欺広告への対策を放置することの妥当性
 - イ 詐欺広告への対応を放置するSNS運営企業の規制の可否及びその際の罪名
 - ウ 衆議院消費者問題に関する特別委員会で「SNSを利用して行われる取引に関する実態把握を行い、必要に応じて所要の措置を講ずること」とされた附帯決議への対応
 - エ 日本弁護士連合会のSNSを利用した詐欺行為等に関する調査・対策等を求める意見書についての政府の見解
- (2) 技能実習生
 - ア 年間で約3%の技能実習生が失踪している状況についての政府の見解
 - イ 技能実習生による犯罪に関する送り出し機関・監理団体・受入れ企業の責任
 - ウ 育成就労制度の創設が技能実習生の失踪解消に資する可能性
- (3) 裁判所職員定員法の改正
 - ア 減員する技能労務職員の職種
 - イ 減員する技能労務職員の業務の外部委託の予定の有無
 - ウ 外部委託への移行期間及び年間の経費削減額
 - エ 法務省においても人件費の削減を進めるべきとの意見に対する法務大臣の所見

阿部弘樹君（維教）

- (1) 政治資金問題
 - ア 法務大臣が検察の取調べを受けた事実の有無
 - イ 法務大臣の秘書、法務大臣政務官及びその秘書が検察の取調べを受けた事実の有無
 - ウ 刑事告発された者が検察の取調べを経ずに不起訴とされる可能性
 - エ マスコミが把握していた捜査情報の真偽
 - オ 自身が「脱法三兄弟」の一人であると報じられていることについての法務大臣の認識
 - カ 領収書等の提出義務の軽い後援会への政治資金の移動が脱法行為に当たる可能性
 - キ 造船疑獄事件における指揮権行使が検察庁法第14条に基づくものであることの確認
 - ク 法務大臣の指揮権が行使された際の検察庁の対応
 - ケ ウォーターゲート事件を踏まえた近代国家における検察・警察組織における正義の実現の在り方
 - コ 政治力学により今回の問題に係る関係者の起訴の可否が決定された可能性
 - サ 法務大臣が検察から受けた報告内容を漏洩した事実の有無
- (2) 方言札
 - ア 方言札の意義
 - イ 方言札を使用した日本語教育が戦後も行われていた事実の有無
 - ウ 沖縄の方言を笑いの対象としたテレビ番組についての総務省の認識
 - エ 上記ウの番組を巡る放送倫理上の問題についての総務省の見解
 - オ 憲法の人権の観点からの生まれや育ちによる差別の許容性
 - カ 当委員会において方言を用いることの可否
- (3) 障害年金の受給者が老齢年金に移行すると受給額が大幅減となる理由
- (4) 心身障害者扶養保険制度において受給額が掛金を下回る理由
- (5) 差別のない社会に向けた法務大臣の意気込み

本村伸子君（共産）

- (1) 司法外交
 - ア 国際司法裁判所がイスラエルに命じた暫定措置命令等の遵守のため我が国が呼びかける必要性についての法務大臣及び外務副大臣の認識
 - イ ガザ地区の人々の人権救済のために司法外交を行っていく必要性
 - ウ 国際連合パレスチナ難民救済事業機関への資金の拠出停止の当否に関する法務大臣及び外務副大臣の見解
 - エ イスラエル及びパレスチナ紛争の解決に向けた法務省の関与の在り方
 - オ 法務省としてガザ地区の人道支援を行う必要性
- (2) 性被害に関する実態調査
 - ア 実態調査のスケジュールを明らかにする必要性
 - イ 諸外国の事例をも参考として早期に調査を行う必要性
- (3) 令和6年能登半島地震
 - ア 外国人技能実習生等の外国人の被災状況
 - イ 外国人も災害救助法の対象になることを周知する必要性
 - ウ 被災した中小企業に対する雇用調整助成金の日額と助成率をコロナ特例並みに引き上げるべきとする意見に対する厚生労働副大臣の見解
- (4) 技能実習制度における転籍
 - ア 転籍先が見つからない技能実習生に対して外国人技能実習機構が3か月経過時に退去を求めたことの妥当性
 - イ 本人に帰責性がない転籍については在留資格の配慮も含めて支援を行う必要性

2 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（内閣提出第15号）

- ・小泉法務大臣から趣旨の説明を聴取しました。